

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12773

研究課題名（和文）国内政策を踏まえた貿易協定における持続可能性についての経済分析

研究課題名（英文）Economic analysis on the sustainability of trade agreements with domestic policies

研究代表者

津布久 将史（Tsubuku, Masafumi）

大東文化大学・経済学部・准教授

研究者番号：20802333

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は輸送費用の低下が、貿易協定の持続可能性に及ぼす影響に着目し分析を行ってきた。特に、政府が貿易政策のみならず環境政策や国際インフラ投資等の複数の政策を実施する状況を分析できる枠組みを提供し、これらの政策が国際貿易とどのような関係にあるのかを明らかにした。基本的な分析では輸送費用の低下が非対称的な2国間での貿易協定をより安定的な状態に促すことが明らかになった。そのため、関税以外の要因で生じている国家間の輸送費用（例えば、文化や言語の違いによる障壁や税関手続きの煩雑さ等）を積極的に取り除くことによって、当該国間での貿易協定を強固なものにできることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貿易協定に関する理論分析を行う研究において、国家間の輸送費用を取り入れた点に意義があった。国際経済学の実証研究によれば国家間の輸送費用は無視できない水準であることが明らかにされてきた。そのため、これを受け現代の国際貿易体制を説明する上で必要不可欠な貿易協定に関連する諸帰結が国家間の輸送費用にどのように左右されるのかを分析することで貿易協定に関する学問分野に新たな知見を加えることができた。

研究成果の概要（英文）：This research project has focused its analysis on the impact of lower transport costs on the sustainability of trade agreements. In particular, it has provided a framework that enables the analysis of situations where governments implement multiple policies, not only trade policies but also environmental policies and international infrastructure investment, and has identified how these policies are affected through international trade. Basic analysis has shown that lower transport costs encourage more stable trade agreements between two asymmetric countries. The removal of transport costs between countries caused by factors other than tariffs (e.g. barriers due to cultural and language differences, cumbersome customs procedures, etc.) can make trade agreements between the countries concerned stronger.

研究分野：国際経済学

キーワード：貿易協定 輸送費用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

戦後以来国際経済体制は、GATT/WTO 体制に支えられた多国間の貿易交渉や、特定の国・地域の間での地域貿易協定の締結により、国家間での関税障壁は大きく引き下げられてきた。しかしこのような中、2016年のイギリスによるEUの離脱を決めた国民投票や、2017年に行われている北米自由貿易協定 (NAFTA) についての再交渉のような、国家間の協調に基づく国際経済体制の持続性に対して疑問を抱くような現象が観察されている。これは Maggi (2014)でも指摘されているように、国際社会においては協調政策の実施をコミットさせるような超国家的な機関は存在しないため、各国の政府は国家間の協調から逸脱する誘因を持っていることを意味している。

これまでの国際協調の持続可能性について分析では国際間での輸送費用の取り扱いが軽視されてきた。Anderson and van Wincoop (2004, J. Econ. Lit.)によれば、広い意味で輸送費用は、輸送業者への支払いや政策による貿易障壁だけでなく、文化や言語の違いによる障壁、法律で定められた製品基準、輸送時間による機会費用なども含まれると述べ、先進国同士であっても生産コストに対して170%もの輸送費用が発生していることを示唆している。しかし驚くべきことに、このように無視することのできないほどの値である輸送費用は貿易協定締結の効果に大きく影響を及ぼし得るにも関わらず、これまでほとんどの研究から除外されてきた。公刊されている論文としては Ludema (2002, J. Int. Econ.)があるのみで、輸送費用と貿易協定締結の効果についての理論分析は、ほとんど手つかずの状態であった。

また、EU や NAFTA のような貿易協定においては、貿易とは直接関係無い分野、つまり投資、移民政策や環境規制等についても交渉対象となっている。このような複数の政策を想定したうえでの維持可能な貿易協定についての分析についても十分に研究蓄積がされているというわけではなく、わずかに刊行されている研究は Ederington (2001, Ame. Econ. Rev.)と Limão (2005, J. Int. Econ.)に限られている。

国家間での輸送費用の変化は、国際貿易だけでなく国内の産業構造に対しても影響を与える。したがって輸送費用の変化に対して政府が貿易政策及びその他の国内政策をどのように転換するのか、その結果としてどのような政策分野について貿易協定を締結することが維持可能性の向上をもたらすのか。輸送費用が貿易協定の持続可能性に与える問題については、未開拓の研究領域として取り残されている状態にあった。

2. 研究の目的

本研究では貿易協定を分析する枠組みに国家間での輸送費用を明示的に導入し、貿易政策を含めた複数の政策を考慮に入れた貿易協定の持続可能性が輸送費用にどのような影響を受けるのかを明らかにすることを目的としていた。しかし研究を進める中で分析を国内の政策変更が国際貿易を通じてどのような効果を持つのか、国家間の輸送費用が貿易協定締結の効果およびその安定性に対してどのような影響を与えるのか、と分類することによって円滑なプロジェクト推進を目指した。以上の観点から、これまで捨象されてきた貿易費用が関税政策をはじめとして政府の実施する政策に対して、どのような影響があるのかを明らかにすることを目的に研究課題を進めてきた。

3. 研究の方法

研究の成果を、国際的に評価が定まった雑誌へと投稿し掲載を目的に、国内外の研究会や学会で報告するし、そこで得られたフィードバックを再び分析および論文に反映するという一般的な方法を採用した。

分析については以下の手順で進められた。まず現実に世界各国で締結されている貿易協定の詳細な実態について、WTO等の資料から確認・整理を行った。ここで得られた情報に基づいて政府が貿易政策に加えて、移民政策、環境や労働規制等の国内の政策を実施するような基本モデルを Tsubuku (2018, Int. Econ. Econ. Policy)を参考にしながら構築した。続いて、構築したモデルを用いて、輸送費用の変化が貿易協定の持続可能性に及ぼす影響を明

らかにする。この時、分析を大きく以下の2つに分類し研究課題進めてきた。(1) 国際貿易を踏まえた国内の政策変更の効果を明らかにする分析、および(2) 国家間の輸送費用が貿易協定締結の効果およびその安定性に及ぼす影響を明らかにする分析、である。

4. 研究成果

代表的な研究成果と明らかになった内容は以下のとおりである。

(1) 国際貿易を踏まえた国内の政策変更の効果を明らかにする分析

Tsubuku et al. (2019)では環境政策の変更が、国際貿易を通じて各国の厚生にどのような影響を与えるのかを理論的に分析した研究を行った。この研究では、2国の大国のうち一方が国内での環境政策として排出権取引市場を導入する状況を想定しているが、このような市場の創設が創設した国にとっても厚生を改善しない可能性を示している。

Yanase and Tsubuku (2021, Int. Economy)では国際交通インフラ水準は複数国の投資水準に依存しており、この公共投資が収穫逓増もしくは収穫逓減になるかで、各政府が協調するインセンティブが異なることを示した。特に国際輸送インフラが政府の公共投資に対して収穫逓増の形で形成される場合には政府間での協調が失敗し、全く投資が行われなくなってしまう可能性があることが示され、この場合には国際機関のような第3者が支援に入る必要性が示唆された。

(2) 国家間の輸送費用が貿易協定締結の効果およびその安定性に及ぼす影響

Tsubuku (2018, Rev. Int. Econ.)では輸送費用を含んだ産業内貿易モデルを構築し、これと関税政策の関係について分析を行った。この研究では、輸送費用と関税政策の基本的な関係を明らかにするだけでなく、輸送費用の低下が政策協調の維持可能性に与える影響についても分析した。分析の結果、輸送費用の低下が非対称的な2国間での貿易協定の維持可能性を高めることを示す研究結果を得た。

Yanase and Tsubuku (2022, Int. Rev. Econ. Fin.)では、3国から構成される産業内貿易モデルを用いて、国家間の輸送費用と自由貿易協定締結の効果の関係を分析している。特に、3国のうち2国が自由貿易協定を締結した場合に、締結国と非締結国が受ける影響が各国間で発生する輸送費用の水準にどのように左右されるのかを明らかにしている。近年、貿易自由化の有効な手段と考えられている自由貿易協定だが、締結国間の輸送費用が相対的に高い水準にある場合には協定の締結国のみならず、これらの国の域外税率の変化を通じて非締結国の厚生も悪化させてしまう可能性があることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Adachi Yusuke, Ogawa Hikaru, Tsubuku Masafumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring productivity dynamics in Japan: a quantile approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Empirical Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00181-021-02136-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yanase Akihiko, Tsubuku Masafumi	4. 巻 78
2. 論文標題 Trade costs and free trade agreements: Implications for tariff complementarity and welfare	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 23～37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.iref.2021.10.012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yanase Akihiko, Tsubuku Masafumi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 On Patterns and Efficiency of Investment in Transport Infrastructure	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5652/internationaleconomy/ie2020.24.02.ay	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masafumi Tsubuku	4. 巻 26
2. 論文標題 Market integration and tariff cooperation between asymmetric countries	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 957～975
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/roie.12349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makito Takeuchi and Masafumi Tsubuku	4. 巻 38
2. 論文標題 Time discounting in the presence of time constraints	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 1180-1186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Adachi, Hikaru Ogawa, and Masafumi Tsubuku	4. 巻 19-E-015
2. 論文標題 Productivity Dynamics during Major Crises in Japan: A Quantile Approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 国際経済学会関東支部
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 KEIO International Economics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 Domestic Subsidy and Sustainable Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 南山研究セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 第157回地域科学ワークショップ
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Masafumi Tsubuku, Madoka Okimoto, and Yasuhiro Takarada (近藤 健児、寶多 康弘、須賀 宣仁編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 国際貿易理論の現代的諸問題第14章「Trade and International Emissions Trading in a Two-Country Model」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------